

大学入試政策の英語（外国語）問題から考える

田中慎也

国際教育研究所理事
元文教大学国際学部教授
元日本言語政策学会会長

1. 統一試験の歴史

日本における統一試験は、明治35年の旧制高等学校の総合試験制度に始まり、戦後は昭和23年の進学適正検査等々を踏まえ、その後の大学入試センター試験を経て今回の大学入学共通テストに至ります。

センター試験においては、「英語」の「オーラルコミュニケーション」が出題範囲に加えられたが、其の後2011年に「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言」に外部試験の採用が盛り込まれ、さらには大学改革の中で「高大接続」が中心課題となり、その一環として新テストに民間テスト導入が企画されて、入試（英語科目）制度の中に民間企業も参画することを意味する、産学連携の英語入試制度の導入を見るに至ったのである。

2. 産学連携と大学英語（外国語）教育

このような産学連携は、1991年の大綱化以降、英検のような民間機関が開発した認定試験の成果を、そのまま大学の単位として認める、いわゆる外注単位の導入から始まっている。

それまでは大学自身が主体的に自ら作成し、実施、評価した結果のみを認定するのが大学教育における外国語教育の在り方とみなされていた。外注単位制度では、大学教員が直接教えず評価もせず、外部の団体が認定する評価を導入する。これによって大学の外国語教育や外国語の扱いが大きく変わるきっかけ

ともなったのである。

その後、私立の一部の大学では、英語入試問題を民間機関と共同で作成することや、国公私立を問わず、民間の語学校から大学（大学院）英語（外国語）教育の外部講師を雇って大学（大学院）の外国語教育強化を図ることが日常化したことは周知のとおりである。

英語等の入試問題作成を民間の外部機関に委託する方式や、民間の語学校の講師を大学（大学院）英語（外国語）教育の中に導入するカリキュラム設定もすべてここから始まっている。

3. 大学と学生の両極化

一方において、近々の大学や学生事情も大きく変化しつつある。定員割れ大学は3割を超え、一般入試ではなく推薦入試で入学する学生は私学では半数を超えていると言われている。従って、入試改革の実効性は、どのようなものになるのであろうか。

今後、新テストが万難を排して実施された場合でも、高大の教育現場や経済社会状況の変動も激しく、一方において、国際化の波は一層大きな荒波となり、経済活動や研究活動における人材養成にとって、英語によるコミュニケーション能力や論文作成・発表能力の強化は必須である。更には、経済活動においては、今後の英語教育において、インド英語を含むアジア英語や中東英語も欠くことができないであろう。

学校社会が大きく変化する中、入試の外国語問題も、国民国家の枠組みで考える政策課題と、市民社会の枠組みで考える外国語問題とを時には分離し、時には融合化しながら柔軟に検討すべき時代に入ったのではなかろうか。

4. 結び

日本の社会は、外国人政策も変わり急速に変化し始めている。我々は様々な多様性（障害、性別、年齢、人種、民族、信条、宗教、言語、性的指向等々）との共生の中で生きる策を考えていかなければならない状況となっており、学校教育もそのような状況の中で行われることを考える時、高卒後5年、10年後に入学を希望する成人学生、定年後に希望する高齢学生、育児を抱える大学院生、障害者学生、多様化する外国人学生等々、今後はこのような社会の多様性に対応した多目的、多機能に対応できる柔軟な入試制度改革、高等教育政策が求められているのではなかろうか。関係諸氏の更なる政策検討を願うものである。

最後に、参考までに、経済社会で役立つ英語力育成の条件として残された恩師西田亀久夫先生のメモの一部を掲載して稿を閉じたい。

「A. 私の悲哀の体験から敗戦後の海軍で。OECD の専門家会議。世界文相会議。ユネスコ総会。フィリピンへの技術協力事業。

1. 外国語による COMMUNICATION 能力は a)語るべき中身の教養 b) 討議形式や対人関係への適応性 c) 取り上げる専門領域の知識構造と語彙への習熟度と関連する
2. 外国語に対する学生の学習意欲を高めるには専門教育との連結が必要。」

<参考資料>

- 1) 田中慎也 (1994) 『どこへ行く？大学の外国語教育』 三修社
- 2) 田中慎也 (2007) 『国家戦略としての「大学英語」教育』 三修社
- 3) 田中慎也 (2010) 『大学英語教育学1』 pp.58~65 大修館書店
- 4) 山本真一 (2019) 『文部科学通信 NO.467』 pp.42~43 ジアース教育新社
- 5) 黒羽亮一 (2001) 『戦後大学政策の展開』 pp.126~154 玉川大学出版部
- 6) 木村孟 (1997) 『大学の質を問う』 大学基準協会

2019 年度第 2 回理事会議事録

日 時：2019年6月22日（金） 11:00~12:00
場 所：英検協会 B 館 1 階大会議室 B
出席者：田中慎也、田中ケアリー、中西千春
司 会：山岸信義
書 記：山本恭子

A. 報告

1. 2019年4月20日（土）の第182回月例研究会報告
第1部：講演「講師：田中慎也」（元日本言語政策学会会長）
テーマ：「日本の外国語教育政策と共生の論理を考える」
—国際化の進展と言語（英語）教育の中で—
第2部：授業実践発表「発表者：片山七三雄」（東京理科大学教授）
テーマ：「理系のための異文化間コミュニケーション教育」
2. 2019年5月25日（土）の第183回月例研究会報告
第1部：講演：「講師：小原弥生（神田外語大学非常勤講師）」
テーマ：「段階別の分類を踏まえた音読の種類・目的・使用法」
—個人から協同学習に向けた音読指導の影響—

第2部：授業改善に向けての提言「発表者：西垣知佳子」（千葉大学教授）
テーマ：「新学習指導要領が目指す英語教育」
—主体的、対話的で、深い学びが出来る事を目指した英語の授業改善—

3. 国際教育研究所と日本 CLIL 教育学会との共催セミナーの概要

日時：2019年11月24日(日) 13:00～17:00

テーマ：「CLIL の考えを取り入れた英語授業改善」

内容：講演、CLIL 型授業実践発表（小・中・高・大）、シンポジウム

講演者：山野有紀（宇都宮大学教育学部教授・当研究所理事）

セミナーの窓口：山崎 勝（埼玉県立和光国際高校教諭・当研究所理事）

補足：CLIL は、Content and Language Integrated Learning の略称です。教科科目やテーマの内容(content)の学習と外国語(language)の学習を組み合わせた学習(指導)の総称で、日本では、「クリル」あるいは「内容言語統合型学習」として呼ばれ定着しつつあります。

4. 7月27日(土)に開催予定の第9回英語発音講座開催の場所は、当初の予定では、英検ビルB館1階の大会議室Aが予定されて、既に承認が得られていたが、その後、全英連の英語研修で、発音講座で予定されていた大会議室が使われることになった。その関係で、7月27日(土)の第9回発音講座の会場が、C館5階の大会議室に変更になった。

5. ニュースレター第81号発行の件

例年、当研究所のニュースレターの発行は、6月、10月、12月、3月に発行されてきた。当初の予定では、6月30日に、ニュースレター第81号を発行する事になっていたが、諸般の事情で、7月10日の発行である。

6. 英検協会発行の「英語情報」は、季節ごとに発行され、月例研究会の受付で配布されていた。しかし、今年度からは、不定期の発行となり、次回の発行は未定とのお知らせが、英検協会からあった。

B. 議案

1. 当研究所が30周年の節目を迎える2020年度で、当研究所を閉じるかそれとも継続させていくか。

【このような議案を考えざるを得ない現状と今後の運営上の課題】

- ① 現在のスタッフが高齢化しており、あと継ぎの人材が得られない現実がある。教育現場の変化で、小・中・高・大の現職の教員が、研究会や研修会への参加が難しいのが現状である。どの学会も、参加者が減少しているのが、実態である。このよう現状を考えると、30周年の節目で、当研究所を解散する方向で考える事もやむをえないかもしれない。

【幹部会での見解】

今までの当研究所の伝統を引き継ぎ、継続させていく方向で考える。但し、今までと同じ運営ではなく、会員の負担にならない運営の方法を考え継続させていく。具体的な運営方法や活動内容については、広く会員の意見をつのる。

- ② 国際教育研究所は、羽鳥博愛東京学芸大学名誉教授が初代所長として、1991年10月に創立された。当初は、春と夏に150人ほどの受講生を集めて、三省堂文化会館で英語教育の研修講座を開催していた国際教育協議会の中に併設されていた。

三省堂が経営難となり、文化会館が売却されたことに伴い、30年間続いた国際教育協議会が閉鎖されてしまった。

その頃に、英検協会の会長をされていた羽鳥博愛先生のご英断で、英検協会会長の部屋を国際教育研究所の事務局として使用できるようにしてくださった。羽鳥先生は、国際教育協議会の理念を、ほぼそのまま引き継ぎ、現在に到っている。

- ③ 「当研究所を閉じるかそれとも継続させていくか」について、6月14日に開催された幹部会では、次のような意見で一致したので、理事会で、ご検討頂きたい。

「今までと同じような国際教育研究所の運営でなく、月例会の回数を減らす事を考えて、会員中心の自主的研修を主体とするなどの運営に切り替えて、会員の負担にならない運営方法を考えながら、当研究所を継続させる方向で運営を進めて行く。具体的内容については、広く会員の意見を募る。

④ 4月20日（土）に開催された第1回理事会では、今後のさらなる当研究所の充実した活動になるような運営に切り替えていくにあたり、次のような積極的な熱意溢れる提言が含まれる意見交換がなされたので、下記のような意見を踏まえて、当研究所のさらなる発展を目指して行く。

(1) 会員間の情報交換を活発にし、学会内部での活動の円滑化を図っていく。

会員同志の交流が促進されれば、学会への参加度も増すのではないか。

(2) 新しい学習指導要領の内容に沿った発表を、月例会に盛り込むようにする。

(3) 高校の現場では、大学入試からみで、外部検定試験の取り扱いについては、暗中模索の状態である。このような現実的な課題について、当研究所の会員間での情報交換を密にして、意見交換や情報交換を活発化していければ、学会での存在価値が、さらに高まるのではないか。

(4) この学会には、小・中・高・大の様々な幅広い英語教育関係者がおり、それぞれの立場で関心の度合いが違う現象がみられる。しかし、今年度の月例会での年間テーマは「グローバル化に向けた英語授業改善の多様な試み」となっているので、月例会などでは、それぞれの立場で、議論を活発化できるのではないか？

(5) 教育現場で目指すべき「グローバル人材育成」とは具体的にどのようなことをイメージすれば良いのであろうか？学習者に対して、グローバルな視点で考えさせることは大切であるが、小中高大では、どのようにグローバル人材を育てたら良いのであろうか？どの様な視点で育てれば、世界市民的な意識が育てられるのであろうか？月例会では、教育現場で役立つ内容に焦点を絞ることが大切ではないか。

(6) 東京都教育委員会と株式会社 TOKYO GLOBAL GATEWAY が提供する東京英語村には、昨年は中高生が5万人を超え、今年は10万人以上が予想されている。今後、小学生や大学生の参加も増えて来るとの予測がある。このような最新情報も踏まえて、国際教育研究所の活動を幅広い観点からとらえ、多数の参加者の増強を図っていききたいものである。

(7) 国際教育研究所の活動の幅を広げる為にも、現場での英語教育の充実を目指しつつ世界市民的な意識を育て、幅広い観点から、英語教育推進に貢献できる学会へと発展させていきたいものである。

2. 1年後の2020年10月に、国際教育研究所は、創立30周年を迎える、その時の記念行事に向けて、どのように準備を進めていくか。「創立30周年記念行事検討委員会」させる必要があるか。30周年の節目をどのように考え、取り組んでいくか。

この件について、6月14日に開催された幹部会では、次のような方向で取り組んでいくことで意見が一致したので、理事会でご検討頂きたい。

【幹部会での見解】

30周年記念誌の発行については、記念誌の形での発行はせず、過去5年間の月例会の記録のまとめに会員から募った言葉を付け足して、「30年の歩み」としてニュースレター特集号とする。

<補足>

2016年に、国際教育研究所の創立25周年記念として、「月例研究会・座談会の記録」を刊行しているので、30周年記念では、不足している過去5年間分の月例会の記録をまとめ、この記録を収録した後に、30周年を迎えた節目に、会員から募った原稿を記録の後に掲載して、「国際教育30年の歩み」として、PDF版のニュースレター特集号の発行をし、2013年に発行した「創立二十周年記念誌」の発行は考えない。

【第2回理事会に出席できなかった理事の先生方からのメール送信されてきた議案1に関する意見】

- ① 幹部会の意向に従う。
- ② 羽鳥先生の創立の精神を維持・継続し、学会の解散には反対。
- ③ 当研究所の前向きな理念を活かし、存続の方向で検討して欲しい。
- ④ 閉所には反対。不定期で良いので、小規模化して活動を継続していくのはどうか。
- ④ 第1部、第2部共に時間が長すぎるので、時間短縮をしてはどうか。

【当日の出席者の理事から今後の課題として出された意見】

1. 当研究所の存在や具体的な活動内容を周知徹底する必要がある。
2. 学会運営には、スポンサーが不可欠である。また、事務処理をするスタッフも不可欠である。スポンサー候補には、東京書籍、大修館、三省堂などの大手の出版社にあたる。
3. 中高の教員を引き込むには、教育委員会や出版社などの関係者との人脈も必要である。
4. 当研究所を創立された羽鳥博愛先生の創立の精神を再認識して、もっと

- 教育現場に密着した、魅力的な活動内容や活動方法を考える。
5. 今後の当研究所の方向性としては、会員主体の研修と研究の学会として、会員の発表をもっと重視していく必要がある。
 6. 月例会の時間が3時間では長すぎるので、もっと時間を短縮し、参加しやすい時間設定に変更する必要がある。
 7. 英語教育関連の専門分野での交流を活発にするには、さらに多方面の専門分野の学者を増やす必要がある。
 8. Kids Schoolなども含めて、もっと様々な人達に門戸を開く必要がある。
 9. 当研究所は、英語教育への特化にとどまらず、人間教育も視野に入れた幅広い活動が出来る拠点とすべきである。
 10. 政治、経済、文化、教育の大きな流れの中で、国際教育研究所の存在はまだまだ影が薄い。今後の大きな課題としては、スポンサーを付けることなどで、学会活動の財政的安定を図る必要がある。さらに、スタッフを揃えて、評価される活動内容を通して、学会としての存在感を示していく必要がある。

3. 紀要第26号の発行の件

- ⑤ 応募規定は、紀要第25号の巻末に次のような項目が掲載されている。
・ 応募企画、・ 内容、・ 形式と分量・ 提出先・ 応募締め切り日
- ⑥ この中に、提出先として書かれている紀要編集委員長が代わり、片山七三雄東京理科大学教授から、林 正人立命館大学教授となった。
- ⑦ 編集委員は、編集長の他に、片山七三雄副所長、小原弥生理事、瀬上和典理事となっている。当初予定されていた鈴木政浩元理事が退会された関係で、代りに、中西千春理事を紀要第26号の編集委員に追加のお願いをすることになった。
- ⑧ 紀要審査に当たっての査読規定は、昨年度した内容を踏襲し、さらに検討を加え、必要に応じて修正を行う。

4. 令和元年の共催セミナー実施概要

テーマ：「CLIL（内容言語統合型学習）の考えを取り入れた英語授業改善」
内 容：講演・演題は未定・講演者（山野有紀：宇都宮大学教育学部准教授）
CLIL型授業実践発表（小・中・高・大）
シンポジウム（全体テーマに基づいた討論）
共 催：公益財団法人 日本英語検定協会
日 時：令和元年11月24日（日）13：00～17：00

場 所：公益財団法人 日本英語検定協会 B 館 1 階大会議室 (A・B)
都営地下鉄大江戸線牛込神楽坂駅 A 1 出口徒歩約 5 分
参加費：2,000 円 (会員・学生は 1,000 円) * 参加費は当日支払い
定 員：50 名
備 考：事前申込不要
窓 口：2 つの学会との連絡窓口担当者：山崎 勝 (国際教育研究所理事)
問合せ：山岸信義 (yyama300@mbd.ocn.ne.jp) 電話：090-1454-7901

共催セミナー開催の趣旨：〈二つの学会の双方の担当理事の点検済の原稿〉

新学習指導要領が目指す英語教育では、多様な言語活動を通して、「主体的・対話的で深い学び」「教科横断的カリキュラムマネジメント」が出来る授業改善が求められています。

CLIL(Content and Language Integrated Learning) は、学習内容と言語の両方を合わせて教育する外国語教育です。それは、新学習指導要領が目指す方向性と合致し、授業改善にも結び付くと考えます。

共催セミナーでのテーマは、「CLIL の考えを取り入れた英語授業改善」となっています。CLIL を取り入れた授業では、学習者の認知発達と多様な個性に寄り添う意味ある内容と言語学習を統合し、さらに協同学習と相互文化理解能力の育成も鑑み、主体的で対話的な学びを促します。また様々なレベルの思考力を使う深い学びを重視します。

共催セミナーでは、以上のような CLIL 型授業の考え方に基づいた英語授業改善実現を目指して、講演会・小・中・高での CLIL 型英語授業改善を目指した授業実践発表、共催セミナーの全体テーマに基づいたシンポジウムを企画しています。

講演会演題「これからの外国語教育と CLIL」

小中高実践

上記発表者と会場の方々のシンポジウム

5. その他

(1) 当研究所が所有するプロジェクターが古くなり、故障しており、使えない状態にある。そこで、英検協会と交渉して、英検協会所収のプロジェクターをお借り出来るように交渉を進めていく。

(2) 6月22日(土)の第184回月例研究会第2部の変更の件

江口邦彦先生が体調不良のため、急遽小原先生を通して、豊田典子先生に第2部の時間を引き続きお願いできるかどうかの打診をして頂いた結果、幸い、第1部ご講演者の豊田先生にご快諾を頂くことができた。

6月22日(土)第184回月例研究会

第1部 講演(14:00 ~ 15:20)

「小学校プログラミング教育国際事情と英語教育」

講師:豊田典子(法政大学経済学部兼任講師)

第2部 異文化理解を深める提言(15:30 ~ 17:00)

「非言語コミュニケーションの日英の比較」

講師:ジャンカ・サウスウィック(NHK ラジオ第2放送「基礎英語」元講師,
(Japanese/English Bilingual Image & Communication Consultant, Momtraneur.)

(3)国際教育研究所の最新の会員名簿が作成された。

国際教育研究所2019年度第3回理事会

日時:2019年9月28日(土) 11:00~12:00

場所:公益財団法人日本英語検定協会B館1階大会議室B

出席者:山岸信義、小原弥生、江口邦彦、田中慎也、田中ケアリー、
平見勇雄、山本新治、中西千春

欠席者:片山七三雄、白石よしえ、瀬上和典、富岡 卓、山本恭子、山野有紀、
中西千春

司会:山岸信義

書記:江口邦彦

C. 報告

(1) 6月22日(土)の第184回月例研究会報告

第1部では、予定通り、講師の豊田典子先生(法政大学経済学部兼任講師)から、「小学校プログラミング教育国際事情と英語教育」のテーマでご講演を頂いた。パワーポイントを用いたご講演で、配布資料は無かった。現職の小学校の先生方の参加もあり、小学校プログラミング教育研究会顧問をされておられる豊田典子先生から、海外事情も含めて、2020年度小学校プログラミング教育必修化に向けての円滑な実践・推進の為に必要なことを、分かりやすくご説明をして頂いた。

第2部の授業実践発表者として予定されていた江口邦彦先生が、体調不良等の諸般の事情で、当日の発表が難しくなった関係で、他の人をお願いした。その代行者の講師として予定されていたジャンカ・サウスウィック先生(NHK ラジオ第2放送「基礎英語」元講師)が、「お子様の病気の看病の為に欠席となった」との連絡を、6月例会直前に豊田先生から電話連絡を受けた。そこで、当日参加されていた理事の先生方と豊田先生ともご相談して、第2部も豊田先生に引き続き講師をお願いすることに

なった。第2部では、第1部での講演内容を踏まえて、座談会形式に切り替え、小学校プログラミング教育での先導的試行での取り組みの事例、授業に活用できる教材、文科省学習指導要領にあるプログラミング教育の視点等多岐に渡る内容で、盛り上がった座談会となった。出席者は、17名であった。

(2) 第82回ニューズレター発行の件

予定通り、10月10日の発行を目指して、NL編集総括の平見勇雄理事を中心に

編集が企画されている。巻頭言の原稿は、既に依頼した田中慎也理事より原稿

が届いている。NL82号には、理事会報告や6月例会での概要報告等が予定さ

れている。

(3) 山岸理事長の体調回復に伴い、2021年3月の任期までは、引き続き、所長兼理事長を続行して頂くことになった。しかし、万全な体調ではないので、会員の支えと協力体制の立て直しが必要とされている。

(4) 英検協会から、共催セミナーでの後援名義使用許可の知らせを受けた。

(5) 川崎 清先生（文京学院大学名誉教授）から入会申込みがあり、会費納入もあった。

(6) 新会員を含めた最新の会員名簿が作成された。

(7) 2年間に渡って、当研究所主催として開催されてきている英語発音講座が今年度の10月27日（土）の10回目の講座で修了するので、当日には、受講生に「英語発音講座/発音クリニック」講座参加者証明書を発行する事になった。

(8) 8月2日に、名誉所長の羽鳥博愛先生が生活している、介護付有料老人ホーム「武蔵野」に行き、羽鳥先生と面会してきた。お元気に過ごされておられ、国際教育研究所が、会員の相互理解と協力で、維持・発展している事を、とても喜んでおられた。

(山岸)

B. 議案

1. 11月24日（日）の日本 CLIL 教育学会との共催セミナー実施に伴う具体案の検討の件（共催セミナー担当：山崎 勝理事）

- ① 2つの学会との共催セミナー調整役の山崎 勝理事から、当学会理事と日本 CLIL 教育学会理事も兼ねておられる山野有紀先生との協議結果に基づいた、共催セミナーの具体案として、下記のような報告がなされ、理事会で受理された。当日の開会式では、当研究所の山岸理事長の挨拶があり、当日は、CLIL 教

育学会会長がご都合で欠席される関係で、CLIL 教育学会理事でもある山崎 勝
理事から開会での挨拶がなされることになった。総合司会の候補者として、片山
七三雄副所長が推薦され、閉会の挨拶では、小原弥生副所長が推薦された。

国際教育研究所・日本 CLIL 教育学会との共催セミナー

テーマ：「CLIL（内容言語統合型学習）の考えを取り入れた英語授業改善」

日時：2019年11月24日（日）13:00～17:00（受付 12:30）

会場：公益財団法人 日本英語検定協会 B館1階大会議室（A,B）

参加費：2,000円（共催学会の会員・学生は1,000円 会場で支払う）

定員：50名（事前申し込制 先着順）

後援：公益財団法人 日本英語検定協会

プログラム：

総合司会：片山七三雄（副所長）

国際教育研究所側の挨拶：山岸信義（理事長）

日本 CLIL 教育学会が側の挨拶：山崎 勝（笹島 茂日本 CLIL 教育学会代理）

第1部「講演」13:00～13:50（司会：山崎 勝）

講演者：山野有紀（宇都宮大学教育学部准教授）

テーマ：「これからの外国語教育—CLIL(内容言語統合型学習)による授業実践とその可能性—」

第2部 「CLIL 型授業実践発表」14:00～16:10（司会：山野 有紀）

発表者：

発表者：宮田 一士（栃木県日光市立大沢小学校）14:00～14:30

水井 通浩（栃木県矢板市立矢板中学校）14:30～15:00

渡辺 聡代（栃木県立宇都宮南高等学校）15:10～15:40

仲谷 都（日本大学）15:40～16:10

内容：小学校・中学校・高校・大学での授業実践発表者

第3部：「シンポジウム」16:20～17:00

（司会・シンポジスト・コーディネーター：山野有紀）

パネリスト：講演者・小・中・高・大での授業実践発表者

テーマ：「CLIL の考えを取り入れた英語授業改善」

2. 会員が主体となれる組織再編の方向性と具体案の検討について

（1）英検協会から多大な協力を得ている関係で、組織強化で財政を豊かに

する為に、他の団体や会社から賛助会費を集め、スポンサーを探すことには、慎重に検討していくことが必要となる。

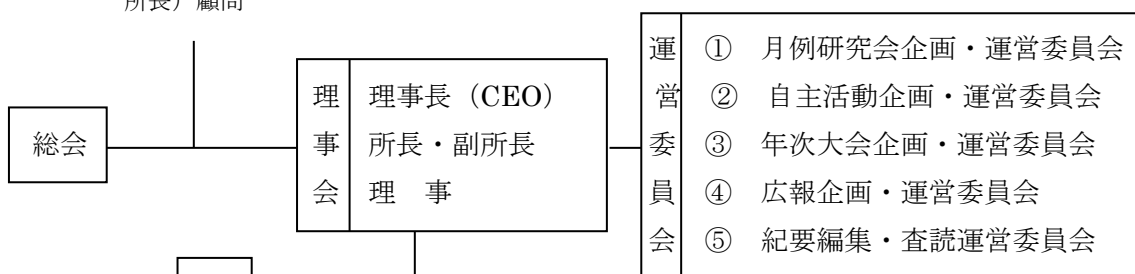
(2) 下記の理事長案の「2021年度国際教育研究所組織図」での
検討課題

- ① 理事長・所長と分けないで、理事長兼所長とする（幹部会案）
- ② 運営委員会の5種類は多いので、月例会企画・広報企画・紀要編集の3つに焦点を絞る（幹部会案）
- ③ 現在の当研究所の体制では、研究部を機能させるまでには、至っていないので、研究部を外し、紀要編集を運営委員会から独立させて、紀要担当として、紀要編集委員長、副編集委員長を組織図に入れる。
(この件では、今後の課題とする)

2021年度国際教育研究所組織図

30周年を向かえる2021年度から、国際教育研究所の運営方針の見直しに伴い、会員主体の研究と研修を重視した組織改編に伴い、理事会組織の中でも、研究部での自主的活動を重視した運営をすることになった。月例会の回数を減らし、研究部主催の自主研究発表会を加える。11月には、テーマを決めて年次大会を開催する。

名誉（理事長・
所長）顧問



【備考】

- ① 五つの運営委員会と研究部の各研究テーマには、担当理事が担当する。
- ② 名誉所長・名誉理事長・顧問は、任意で理事会に参加できる。

【幹部会構成員】理事長、所長、副所長
事務局長、研究部長、研究副部長、
*任意参加：

- ①英語教育方法論（江口邦彦）
- ②英語音読指導（小原弥生）
- ③英文読解指導法（片山七三雄）
- ④英語学習法・感情心理学（白石よしえ）
- ⑤英語語用論（瀬上和典）
- ⑥言語学・言語政策（田中慎也）
- ⑦英語音声学（田中ケアリー）
- ⑧英語教育改善論（富岡 卓）
- ⑨英語教育学・教育学一般（中西千春）
- ⑩認知言語学（平見勇雄）
- ⑪英語指導論（毛利千里）
- ⑫パフォーマンス学・授業学（山岸信義）
- ⑬ CLIL 型英語授業実践論（山崎 勝）
- ⑭外国語の授業改善実践論（山本新治）
- ⑮CLIL 型英語授業改善論（山本恭子）

- 【幹部会構成員】理事長、所長、副所長
事務局長、研究部長、研究副部長、
*任意参加：名誉理事長
- ⑭外国語の授業改善実践論（山本新治）
⑮CLIL型英語授業改善論（山本恭子）
⑯CLIL型英語教科教

3. 2021年10月に、創立30周年を迎えるに当たっての準備強化に伴う具体的検討案の件（幹部会で協議された内容）

- ① 創立30周年記念事業としては、過去の創立二十周年記念誌や創立25周年記念「月例研究会・座談会の記録」のような冊子の刊行は計画しない。
- ② 創立30周年を記念する特別企画として、ニュースレターの特別号を発行する。創立二十周年記念誌に掲載されている月例研究会の記録は、第161回で終了しているので、ニュースレター特別号には、それ以降の月例会の講演会、授業実践発表、共催セミナーの記録などを盛り込む。

創立当初から当研究所に関わっている名誉所長、2名の顧問、幹部会のメンバーの他に、長期間当研究所に積極的にご参加いただいている江口邦彦理事やその他の執筆希望者に、過去の当研究所の歩みの歴史を振り返って自由に思い出や今後の抱負をニュースレターの特別号の原稿として書いて頂く。

4. 紀要第26号発行の件

第3回幹部会では、既に正式に決まっている林 正人紀要編集委員長（立命館大学教授）に加えて、紀要副編集委員長候補として、理事長から、小原弥生副所長（東京外国語大学非常勤講師）の推薦があり承認された。その後、林先生と小原先生に紀要発行に伴う様々な課題について協議して頂いた。その協議の結果、決められた事を報告します。理事会での承認を得て、正式に決定をさせていただきます。

- ① 紀要第25号に掲載されている「紀要第26号の応募規定」には、紀要原稿を書くのに必要なフォーマットがダウンロードできない状態にあったので、ホームページ担当の瀬上和典理事、林 正人理事、小原弥生理事の3人で協議して頂き、合意が出来たので、資料4のようなフォーマットが、既に当研究所のホームページに掲載されています。
- ② 紀要第26号から、投稿規定を応募規定に改め、応募資格、内容、形式・分量等を一部書き直して、明確にした。

令和1年度 国際教育研究所 紀要 第26号投稿規定

1. 投稿は本研究所の会員及び会員の推薦を受けた者に限る。

2. 投稿原稿の内容は、国際教育(英語教育を含む)に関する研究論文, 授業実践報告, 及び広く国際理解教育に関する書評や評論・エッセイとする。
3. 原稿は未発表のものに限る。ただし, 口頭による発表はその限りではない。
4. 原稿は編集委員と編集委員が委嘱する専門家による査読審査を経て掲載を決定する。
5. 執筆者に対して原稿料の支払いはせず, 掲載料の徴収もしない。

形式・分量

1. 日本語または英語
2. ワードプロソフト(ワード、一太郎等)で作成する。字数は A4 横書き, 1 ページあたり 36 字 35 行とする。本文のフォントは MS 明朝 10.5 ポイント。タイトルは MS 明朝 太字 <ボールド>11 ポイントとする。タイトルの後に 4 行の改行を入れ, 執筆者氏名(勤務先・肩書等)を記入する。氏名の後に改行を 1 行入れ, 英文の要約(abstract)を記入する。要約の後に 1 行を入れ, *keywords* を記す(日本語による論文の場合は, 日本語で記してもよい)。その後に改行を 1 行入れ, 本文を始める。大見出しの前には改行を 1 行入れる。大見出し・小見出しのフォントは MS P ゴシック 10.5 ポイントとし太字 <ボールド>にはしない。
3. ページ数は論文の場合、図表・写真類を含めて 8~12 ページを目安にする。実践報告、書評、評論などは 4~10 ページを目安とする。
4. 紀要に掲載された論文等の著作権は国際教育研究所に帰属する。

フォーマットのダウンロードは[こちら](#)。

提出先

原稿は電子メールにデータを添付し、以下の 2 か所に送付する。

- ①山岸信義理事長(yyama300@mbd.ocn.ne.jp)
- ②林正人紀要編集委員長(msthysh@fc.ritsumei.ac.jp)

応募の締め切り

令和 1 年 12 月 20 日

- ③ 学術論文としての紀要の査読を、より厳密にする為に、紀要編集委員会案として、査読結果を 3 段階に分けて評価し、必要に応じてコメントをすることになった。

④ 紀要の査読審査基準を明確にする為に、独創性、論理性、明解性、妥当性の観点から5点法評価を行い、査読審査基準を明確にした。

⑤2019年度の月例会での講演者・授業実践者に紀要の執筆を依頼している。

5. 理事の富岡 卓先生から、地域の自治会役員就任に伴い、土曜日の月例会や理事会に参加できなくなったので、年度途中ではあるが、理事を辞退したいとの申し出があった。その時に、年度途中でも、自分の代りに、理事就任を是非検討して欲しいとの申し出が、理事長に電話があった。そこで、検討した結果、最近会員になられ、当研究所への積極的協力の意志を示されておられる川崎 清先生に、富岡先生の代りの理事就任をお願いする件で、9月17日の幹部会で協議した結果、了承された。

6. 理事会で、川崎 清先生に紀要編集委員会に所属していただき、紀要原稿の査読委員をお願いしたいとの要望が、紀要編集委員会から出ています。この第3回理事会で承認されれば、正式にきまります。ご本人からは、既に内諾を得ています。

